

千葉市公告第181号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和6年2月26日

千葉市長 神谷俊一

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託名

多重無線設備更新事前調査業務委託

(2) 委託案件の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和6年12月31日まで

(4) 履行場所

千葉市中央区問屋町1-35 千葉ポートサイドタワー

千葉市中央区長洲1丁目2-1 千葉市消防局

2 入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和4・5年度千葉市委託入札参加資格者の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

(3) 平成31年度（令和元年度）から令和5年度までに、多重無線周波数帯調査業務を履行した実績を有すること。

3 契約事務担当課

〒260-0854

千葉市中央区長洲1丁目2-1

千葉市消防局警防部指令課

電話 043-202-1673

4 入札参加資格確認申請書の配布及び提出

入札に参加を希望する者は、競争参加の申込みをしなければならない。

(1) 申請書等の配布

千葉市「入札情報等」のポータルページの「発注情報一覧」のうち「業務委託」のリンク (<https://www.city.chiba.jp/portal/business/index19/nyusatsu-joho/anzen/itaku/index.html>) の当事業の箇所からダウンロードすること。

(2) 提出期間

公告の日から令和6年3月6日（水）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時00分から午後5時00分まで）

(3) 提出場所

前記3の契約事務担当課

(4) 提出方法

持参又は郵送（郵送による場合は、前記3の契約事務担当課宛てに、令和6年3月5日（火）午後4時00分までに書留郵便にて必着のこと。）

(5) 入札参加資格の確認通知

令和6年3月11日（月）までに申請者宛てに「入札参加資格確認結果通知書」を簡易書留郵便にて郵送する。

5 入札説明書の交付

前記4（1）同様、千葉市「入札情報等」のポータルページの「発注情報一覧」内の「業務委託」のリンク (<https://www.city.chiba.jp/portal/business/index19/nyusatsu-joho/anzen/itaku/index.html>) の当事業の箇所からダウンロードすること。

6 入札説明会

入札説明会は実施しない。

7 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

令和6年3月15日（金）午後2時00分

郵送の場合は、二重封筒とし、外封筒に「入札書在中」と朱書して、前記3の契約事務担当課宛てとし、令和6年3月14日（木）午後4時00分までに書留郵便にて必着のこと。

(2) 入札及び開札の場所

千葉市中央区長洲1丁目2-1 千葉市消防局 6階会議室

(3) 入札方法

総価で行う。

(4) 入札保証金

要（ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第8条に該当する場合は、免除とする。）

(5) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格で入札をした者のうち、有効な入札を行ったものを落札者とする。な

お、入札金額が最低制限価格に満たない場合は失格とする。

(6) 無効となる入札

千葉県契約規則第16条、入札約款第6条及び入札の心得3の規定に該当する入札

8 その他

(1) 契約保証金 要 (ただし、千葉県契約規則第29条各号のいずれかに該当する場合は、免除とする。)

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 入札に係る書類は、4(1)の当該事業のホームページよりダウンロードすること。

(5) 前記2(1)に該当しない者が、入札に参加するためには、令和6年3月6日(水)までに千葉県財政局資産経営部契約課において当該入札参加資格の認定を受け、かつ、前記3の契約事務担当課において入札参加資格確認の申請をしなければならない。

(6) 詳細は、入札説明書による。